

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社角川グループホールディングス

(251048)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
(1) 【株式の総数等】	13
【株式の総数】	13
【発行済株式】	13
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【ライツプランの内容】	15
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(5) 【大株主の状況】	15
(6) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18

【中間連結損益計算書】	20
【中間連結株主資本等変動計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	25
【事業の種類別セグメント情報】	47
【所在地別セグメント情報】	48
【海外売上高】	48
(2) 【その他】	52
2 【中間財務諸表等】	53
(1) 【中間財務諸表】	53
【中間貸借対照表】	53
【中間損益計算書】	55
【中間株主資本等変動計算書】	56
(2) 【その他】	68
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 本間 明生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 梶田 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	71,568	74,590	74,676	150,256	149,883
経常利益(百万円)	2,290	4,681	3,389	7,426	7,775
中間(当期)純利益 (百万円)	534	2,202	771	1,323	3,898
純資産額(百万円)	77,797	79,351	84,471	78,652	88,291
総資産額(百万円)	140,689	142,680	144,672	148,374	149,839
1株当たり純資産額(円)	3,065.68	3,121.15	3,192.06	3,153.37	3,239.48
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	20.84	88.26	29.39	52.20	154.13
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	19.01	80.42	26.92	47.58	140.64
自己資本比率(%)	55.3	54.6	57.4	53.0	57.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	77	1,622	4,073	6,507	3,297
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,222	1,994	12,076	1,686	2,393
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,667	2,004	3,587	12,022	4,246
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	23,002	27,171	27,904	29,652	39,606
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,670 [1,217]	1,857 [1,610]	1,972 [1,768]	1,800 [1,496]	1,932 [1,660]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	2,460	3,093	3,672	3,175	4,053
経常利益(百万円)	1,927	2,424	2,456	2,092	2,681
中間(当期)純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,558	1,998	2,598	779	5,022
資本金(百万円)	24,330	24,330	26,330	24,330	26,330
発行済株式総数(株)	26,229,800	26,229,800	27,260,800	26,229,800	27,260,800
純資産額(百万円)	73,281	70,136	77,113	70,604	78,975
総資産額(百万円)	102,648	100,821	106,899	101,302	107,897
1株当たり純資産額(円)	2,886.48	2,808.76	2,966.34	2,830.67	2,950.33
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり当期純損失 ()(円)	60.80	80.06	99.00	30.76	198.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	55.45	72.95	90.67	-	181.17
1株当たり配当額(円)	-	-	-	30.00	31.00
自己資本比率(%)	71.4	69.6	72.1	69.7	73.2
従業員数(人)	33	33	35	33	30

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

1. 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱角川プロダクション	東京都千代田区	100	出版事業	100.0 [50.0]	役員の兼任 あり
(連結子会社) 日本バーチャルワールド 有限責任事業組合	東京都文京区	100	クロスメディア事業	75.0 [75.0]	-
(持分法適用関連会社) ㈱ソネット・カドカワ・ リンク	東京都千代田区	230	クロスメディア事業	43.5 [43.5]	-
(持分法適用関連会社) ㈱中国物語(注3)	東京都渋谷区	351	映像事業	19.9 [5.7]	-

(注)1. 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。

2. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱シネマ・パラダイスは、清算したため、連結子会社の範囲から除外しております。

3. 当中間連結会計期間において、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キネマ旬報社及び㈱B B Bは、株式を売却し関係会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	865 (465)
映像事業	514 (987)
クロスメディア事業	473 (259)
その他事業	85 (57)
全社(共通)	35 (-)
合計	1,972 (1,768)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	35
---------	----

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社従業員のうち、連結子会社からの出向受入数は男性4名であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社である(株)角川グループパブリッシング、(株)角川書店、(株)富士見書房、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン及び(株)角川マガジンの労働組合は「角川グループ労働組合」、(株)角川エス・エス・コミュニケーションズの労働組合は「SSCユニオン」、角川映画(株)の労働組合は「映画演劇労働組合連合会大映労働組合」と称し、平成19年9月30日現在における組合員はそれぞれ、187名、45名、70名であります。上部団体へは、「角川グループ労働組合」は千代田区労働組合協議会、「SSCユニオン」は日本出版労働組合連合会、「映画演劇大映労働組合」は映画演劇労働組合総連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成19年4月～平成19年9月）における日本経済は、設備投資が2年半ぶりに「弱い動き」となったものの、輸出、個人消費は底堅く推移しており、「生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と、景気拡大期間は戦後最長（68カ月）を更新中です（政府月例経済報告より）。

出版業界における当中間連結会計期間の出版物推定販売金額は、前中間連結会計期間に比べて、雑誌1.7%減、書籍3.3%減、全体で2.3%減と、ベストセラーが出なかった書籍が再びマイナス成長に転じ、販売金額の低価格化とあいまって、全体として厳しい経営環境が続きました（社団法人出版科学研究所より）。

映画業界における当中間連結会計期間の映画興行収入概算額は、邦画は前年同期比81.9%と不調でしたが、「パイレーツ・オブ・カリビアン ワールド・エンド」「ハリ・ポッターと不死鳥の騎士団」「スパイダーマン3」など洋画大作が牽引役（前年同期比118.3%）となり、全体では前年同期比100.7%となりました（社団法人日本映画製作者連盟より）。

映像ソフト業界における当中間連結会計期間のDVDソフト出荷額は、前中間連結会計期間に超強力作品が揃っていたため、前年同期比90.3%となりました（社団法人日本映像ソフト協会より）。

このような環境のもと、当社グループは、出版事業、映像事業に、ブロードバンド時代に対応するクロスメディア事業を加えた「総合メディア企業」を標榜し、グループ会社それぞれが、収益性の高い「オンリーワン企業」となることを目指しています。また、ビジネスドメインごとに事業構造改革を推進し、各事業会社の企業価値の向上を実現させるために、経営体制を強化しています。

出版事業セグメントは、引き続き書籍（一般書及びコミックス）部門が好調を維持しています。映像事業セグメントは、企画・制作、配給、興行、DVD等パッケージ販売、テレビ等への権利販売と、事業が垂直的に展開するなかで、統合によるスケールメリットとシナジー効果の最大化を図っています。クロスメディア事業セグメントは、紙媒体とインターネットを組み合わせることで情報発信力を強化することを目指しています。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高746億76百万円（前年同期比100.1%）、営業利益29億22百万円（前年同期比63.5%）、経常利益33億89百万円（前年同期比72.4%）、中間純利益7億71百万円（前年同期比35.0%）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりです。

出版事業セグメントは、売上高351億93百万円（前年同期比97.9%）、セグメント営業利益24億44百万円（前年同期比59.7%）となりました。

<書籍部門>

編集企画力及びマーケティング力の強化策が奏功するとともに、当社グループの特性であるメディアミックス作品が映像、ゲームと連動する形となり、数多くの話題作、ヒット作を生み出し好調が持続しています。

単行本は、「夜明けの街で」（角川書店 東野圭吾著）「前巷説百物語」（角川書店 京極夏彦著）「幻香」（角川書店 内田康夫著）がヒット作品となりました。他には映画化された「クロード・ノート」（角川書店 栗井脩介著）、第20回山本周五郎賞を受賞し「2007年本屋大賞」第2位となった「夜は短し歩けよ乙女」（角川書店 森見登美彦著）等が、ロングセールスを記録しました。ゲーム攻略本では、「モンスターハンターポータブル2nd ザ・マスターガイド」（メディアワークス）が完売する等、ゲーム業界の盛況を反映し、数多くのヒット作品がありました。実用書では、英会話学習書で2年連続販売数1位となり、累計50万部を突破した「英語耳」シリーズ（アスキー）、認知度を高めた「角川Oneテーマ21」（角川書店）、アスキー創立30周年企画「アスキー新書」も好評を博しました。学術・芸術分野では、「釣り人のための遊遊さかな大図鑑 - 釣魚写真大全」（エンターブレイン 小西英人著）の刊行が話題を呼びました。

文庫は、前中間連結会計期間同様、角川文庫「夏のフェア」が好調に推移しました。映画「バッテリー」に連動して「バッテリー（6）」（角川書店 あさのあつこ著）が60万部超の大ヒットを記録しました。他には「グラスホッパー」（角川書店 伊坂幸太郎著）、映画化された「サウスバウンド上・下」（角川書店 奥田英朗著）「約束」（角川書店 石田衣良著）等が、売上を伸ばしました。またライトノベルズでは、社会現象となった「涼宮ハルヒ」シリーズ（角川書店 谷川流著）をはじめ、「灼眼のシャナ」シリーズ（メディアワークス 高橋弥七郎著）「とある魔術の禁書目録」シリーズ（メディアワークス 鎌池和馬著）「キノ」シリーズ（メディアワークス 時雨沢恵一著）「少年陰陽師」シリーズ（角川書店 結城光流著）等が、メディアミックス効果により好成績を記録しました。

コミックスは、人気シリーズとして多くのファンに支持されている「新世紀エヴァンゲリオン（11）」（角川書店 貞本義行著）「よつぱと！（7）」（メディアワークス あずまきよひこ著）「真月譚 月姫（5）」（メディアワークス 佐々木少年著）「機動戦士ガンダムTHE ORIGIN（15）」（角川書店 安彦良和著）等が、ヒット作品となりました。また、映画化された「ケロロ軍曹」（角川書店 吉崎観音著）、テレビドラマ化された「山田太郎ものがたり」（角川書店 森永あい著）、当中間期出荷150万部を記録し「ハルヒブーム」に迫る勢いの「らきすた」（角川書店 美水かがみ著）をはじめ、「莓ましまる」（メディアワークス ばらスィー著）「コードギ

アス 反逆のルルーシュ」(角川書店 マジコ!著)等、テレビアニメシリーズを中心としてメディアミックス展開が引き続き好調で、関連出版物・グッズ等への商品展開を拡げています。

<雑誌・広告部門>

ここ数年来、雑誌ビジネスは厳しい環境が続いていますが、アニメ情報誌「ニュータイプ」(角川書店)、コミック誌「少年エース」「コンプティーク」(いずれも角川書店)等が、メディアミックス効果により売上を伸ばしました。また、ゲーム情報誌「週刊ファミ通」(エンターブレイン)「電撃PlayStation」(メディアワークス)、パソコン情報誌「週刊アスキー」(アスキー)、生活情報誌「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)、競馬情報誌「サラブレ」(エンターブレイン)等、それぞれの分野のNo.1誌が確固たるブランド力を背景に、堅調に推移しました。

映像事業セグメントは、売上高210億7百万円(前年同期比103.6%)、セグメント営業損失2億8百万円(前中間連結会計期間は利益85百万円)となりました。

劇場映画は、興行収入15億円を記録した「バッテリー」、「超劇場版ケロロ軍曹2 深海のプリンセスであります!」「ミス・ポター」(いずれも角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック3」がヒット作になりました。他では、話題作「初雪の恋～ヴァージン・スノー」「転校生-さよならあなた-」「あかね空」(いずれも角川映画)「大帝の剣」(エンターブレイン)を公開し、新たな試みとして電撃文庫の人気3作品をアニメ化した「電撃文庫ムービーフェスティバル」を開催し、話題を集めました。

DVD販売は、第30回日本アカデミー賞アニメ部門最優秀作品賞をはじめ各映画賞に輝く「時をかける少女」(販売角川エンタテインメント)が大ヒットを記録した他、角川映画30周年記念作品「犬神家の一族」、「バッテリー」(いずれも販売角川映画)、ドリームワークス作品「シュレック1&2パック」、人気テレビシリーズ「帰ってきた時効警察」「のだめカンタービレ」「木更津キャッツアイ ワールド・シリーズ」「らきすた」(いずれも販売角川エンタテインメント)「CSI:科学捜査班5」「王の男」(ともに販売角川映画)等が、ヒット作品となりました。

また、前中間連結会計期間に公開した「CSI」シリーズ(角川映画)等の豊富なライブラリーが、テレビセールス及び権利ビジネスにおいても、着実に売上を伸ばしました。

クロスメディア事業セグメントは、売上高139億2百万円(前年同期比94.7%)、セグメント営業利益6億57百万円(前年同期比102.1%)となりました。

テレビ情報誌「月刊ザテレビジョン」(角川ザテレビジョン)は9月に「青森・岩手版」「静岡版」を加え10版体制となり売上を伸ばしました。また、テレビ情報誌「週刊ザテレビジョン」「月刊ザテレビジョン」「月刊ザハイビジョン」(いずれも角川ザテレビジョン)から展開する「webザテレビジョン」、都市情報誌「Walker」「大人のウォーカー」シリーズ(ともに角川クロスメディア)からの「街角ウォーカー」等、紙媒体以外の複数メディアへの情報展開により、読者・ユーザーへのリーチ力・リコメンド力を高め、収益の拡大を目指しています。当中間連結会計期間は「町田相模原ウォーカー」「西宮ウォーカー」「箱根小田原ウォーカー」等の地域密着型ムック展開も堅調に推移しました。

コンテンツ配信ビジネスは、「動く!!写真集」(角川ザテレビジョン)が好調に推移し、「Movieウォーカー」「グラマニア 動画フル」(角川クロスメディア)「モバイルファミ通」「MelodyClip」「ダービースタリオンfor DoCoMo」(いずれもエンターブレイン)等が、順調に売上を伸ばしました。さらに、グループが目指す「エンタテインメントポータル」「総合コンテンツポータル」構想の展開として、ケータイ向け動画配信サイト「iムービーゲート」(角川モバイル)「アルカディアモバイル」「ファミ通ゲームチャンネル」(ともにエンターブレイン)等を、新たにオープンしました。

その他事業セグメントは、売上高45億72百万円(前年同期比123.2%)、セグメント営業利益5億20百万円(前年同期比166.1%)となりました。

ゲームソフトは「PS2 Fate/stay night」(角川書店)が、累計出荷22万本超の大ヒット作品となった他、「ニンテンドーDS 真・らきすた 萌えドリル～旅立ち」(角川書店)「PS2 ななついろ ドロップス pure!!」(メディアワークス)が売上を伸ばしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益32億70百万円を計上しましたが、投資有価証券及び自己株式の取得並びに定期預金の預入等により、前連結会計年度末に比べて117億1百万円（前連結会計年度末残高の29.5%相当）減少し、当中間連結会計期間末には279億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億73百万円（前中間連結会計期間は16億22百万円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は減少したものの、非支出項目である減価償却費、のれん償却額及び投資有価証券評価損が増加し、また、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120億76百万円（前中間連結会計期間は19億94百万円の資金使用）となりました。

これは主に、資金運用を目的とした投資有価証券の取得及び定期預金の預入れによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は35億87百万円（前中間連結会計期間は20億4百万円の資金使用）となりました。これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	20,062	90.0
映像事業(百万円)	17,542	99.7
クロスメディア事業(百万円)	11,061	81.9
その他事業(百万円)	3,560	123.5
合計(百万円)	52,227	92.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	782	234.8
映像事業(百万円)	3,262	60.7
クロスメディア事業(百万円)	247	-
その他事業(百万円)	-	-
合計(百万円)	4,292	75.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	53	46.9	353	75.6
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	53	46.9	353	75.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
出版事業(百万円)	35,193	97.9
映像事業(百万円)	21,007	103.6
クロスメディア事業(百万円)	13,902	94.7
その他事業(百万円)	4,572	123.2
合計(百万円)	74,676	100.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	13,454	18.0	12,808	17.2
(株)トーハン	12,617	16.9	11,692	15.7

3【対処すべき課題】

当社グループの事業領域は、出版、映像及びデジタルコンテンツ事業に及んでおります。マーケットに目を移しますと、2011年に地上波デジタル放送の時代を迎え、通信環境も光ファイバーが普及し、高速大容量のコンテンツ配信が可能となってきております。

携帯電話は3.5世代のサービスが始まり、当社グループと(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による新プラットフォームが2007年7月よりスタートしました。

インターネットはWeb2.0の時代に入り、ITの「T」(テクノロジー)から「I」(インフォメーション)への移行が顕著になってきております。このような大きな変化が進む中、特にクロスメディア事業において、3年先を見据えてビジネスを着実に進めております。3年後には、この分野での利益を大きく上乗せできるものと確信しております。

クロスメディア事業の新たな取り組み

2007年7月、(株)角川デジックスはバーチャルワールド参入支援企業、(株)メルティングドッツとの共同事業で「セカンドライフ」内に、ポータルエリア「メルティングドッツ・ウォーカーアイランド」を開設しました。当社グループのエンタテインメントコンテンツや、独自に収集するセカンドライフ関連情報を発信してまいります。現在セカンドライフの登録者数は約800万人と言われ、急増の一途をたどっており、今後は同エリアを中心に、企業、団体を誘致し、仮想空間の一大都市に広げていく構想です。新たなメディアで情報発信を行うことで、広告獲得による収益拡大にもつなげてまいります。

2006年11月の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの資本提携を足掛かりに、2007年7月から3.5世代に向けた「角川モバイルプラットフォーム」をスタートしました。これは、書籍から映画までのモバイル向けエンタテインメントコンテンツと、タウン情報を満載した「モバイル情報広場」を目指すもので、日本初の総合モバイルサイトとして、サービスを順次開始いたします。このサービスでは、単なる情報やコンテンツの配信だけでなく、当社グループが展開する43のモバイルサイトを活用し、チケット、レストラン及び旅行の予約との連動など、リアルなトランザクションへとつなげていく計画です。

人気動画共有サイト「YouTube」上では「涼宮ハルヒ」や「らきすた」などの人気コンテンツが違法にアップロードされております。その合計がグループ全体で15万ファイルにも及ぶことから、著作権者(クリエイター)の正当な権利を守るため、YouTubeが開発中の動画識別技術の開発に協力することにいたしました。この新しいテクノロジーが確立すれば、YouTube上での著作権者の権利保持と利益拡大、ユーザーがコンテンツを楽しむ環境が整備され、コンテンツの宣伝媒体として共存共栄していくことができると考えております。

グループのマネジメント体制の強化

グループ内部に目を向けますと、マネジメント体制の強化が大きな課題として挙げられます。各事業会社の経営戦略については、ある程度の独立性、創造性を許容して進めておりますが、これをグループ全体利益の最大化に結びつけるためには、その体制の強化が必要であると認識しております。また、出版、映像及びクロスメディアの各事業ドメインの事業戦略においても、素早いリアクション、遂行を徹底してまいります。

海外事業の拡大

映像事業におきましては、当社70%出資の角川インターコンチネンタルグループホールディングス社が、香港において、映画の配給、DVD等パッケージの販売、ゲームソフトの制作・販売及び劇場の経営等を展開しております。当中間期にシネコン2サイトを新規オープンし、また「ケロロ軍曹」を香港で配給し大ヒットさせる等、当社グループコンテンツのアジア全域への供給拠点として、着実に業容を拡大しております。また、米国に目を転じますと、角川ピクチャーズUSA社によるリメイク権の販売、ハリウッドの独立系映画会社との共同制作、「涼宮ハルヒ」をはじめとするヒット作のDVD米国内販売等を推し進めております。

出版事業におきましては、香港の角川インターコンチネンタルパブリッシングアジア社が、台北ウォーカーの経験を活かして、2007年11月に「香港ウォーカー」の創刊を予定しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の増加能力
角川シネプレックス㈱	シネプレックス岡崎 (愛知県岡崎市)	映像事業	複合映画館	606	平成19年7月	9スクリーン 1,978席

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
MULTIPLEX CINEMA LTD.	香港	映像事業	複合映画館	630	-	借入金	平成20年 3月	平成20年 6月	観客収 容能力 の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月1日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,400	同左
新株予約権の数(個)	11,400	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,394,857(注)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,760.20(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月2日 至平成21年6月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,760.20 資本組入額 2,380.10 (注)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、当該本新株予約権にかかる本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額全額の払込がなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 当社が本新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で新たに普通株式を発行又は処分する場合には、新株予約権の行使時の払込金額(転換価額)は、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員に対するストックオプションその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

なお、平成18年12月12日実施の第三者割当増資及び平成19年3月22日実施の第三者割当による自己株式処分に伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、それぞれ、発行当初の2,375,000株、4,800円、4,800円、2,400円から、表中の数値に調整された。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
角川 歴彦	東京都新宿区	2,025	7.43
マスダアンドパートナーズ株式会社	大阪府枚方市桜町9-1	1,632	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,630	5.98
財団法人角川文化振興財団	東京都千代田区富士見1-12-15	1,254	4.60
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2-16-2	1,250	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,215	4.46
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,127	4.13
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,031	3.78
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,026	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	633	2.32
計	-	12,826	47.05

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は、上記信託業務に係る株式以外に当社株式を所有しておりません。

3. 上記のほか、自己株式が1,264千株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,264,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,914,900	259,124	同上
単元未満株式	普通株式 81,100	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	259,124	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,500株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,264,800	-	1,264,800	4.64
計	-	1,264,800	-	1,264,800	4.64

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,930	3,740	3,200	3,220	3,230	2,975
最低(円)	3,670	2,855	2,985	3,060	2,680	2,725

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	25,193		26,904		36,230	
2. 受取手形及び売掛金	4	34,991		36,599		36,118	
3. 有価証券		998		996		1,996	
4. たな卸資産		10,268		9,520		10,225	
5. 繰延税金資産		2,055		2,030		2,117	
6. その他	2	6,369		3,874		4,880	
7. 貸倒引当金		81		82		103	
流動資産合計		79,795	55.9	79,844	55.2	91,464	61.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物	2	11,136		12,260		12,073	
2. 工具器具及び備品		1,688		1,757		1,681	
3. 土地		10,852		10,910		10,852	
4. その他	2	354		245		373	
有形固定資産合計		24,031	16.8	25,173	17.4	24,981	16.7
(2) 無形固定資産							
1. のれん		7,384		4,767		6,101	
2. その他		1,688		2,010		1,926	
無形固定資産合計		9,073	6.4	6,778	4.7	8,028	5.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3	21,476		21,107		17,341	
2. 繰延税金資産		913		862		906	
3. その他	2	7,654		11,292		7,468	
4. 貸倒引当金		264		385		352	
投資その他の資産合計		29,780	20.9	32,876	22.7	25,364	16.9
固定資産合計		62,884	44.1	64,828	44.8	58,374	39.0
資産合計		142,680	100.0	144,672	100.0	149,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	22,367	31.8	21,977	30.1	21,980	29.3
2. 短期借入金		5,307		4,423		4,584	
3. 未払法人税等		2,935		2,508		1,746	
4. 賞与引当金		1,160		1,256		1,097	
5. 返品調整引当金		2,950		3,202		3,192	
6. その他		10,709		10,171		11,231	
流動負債合計		45,430		43,540		43,832	
固定負債							
1. 社債		11,400	12.6	11,400	11.5	11,400	11.8
2. 長期借入金		1,127		1,355		1,510	
3. 繰延税金負債		3,222		1,648		2,509	
4. 退職給付引当金		1,508		1,666		1,660	
5. その他		638		590		633	
固定負債合計		17,897		16,661		17,714	
負債合計		63,328	44.4	60,201	41.6	61,547	41.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		24,330	17.0	26,330	18.2	26,330	17.6
2. 資本剰余金		25,950	18.2	27,705	19.2	27,747	18.5
3. 利益剰余金		29,746	20.8	31,383	21.7	31,441	21.0
4. 自己株式		4,771	3.3	4,206	2.9	1,869	1.3
株主資本合計		75,256	52.7	81,212	56.2	83,649	55.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		2,647	1.9	1,501	1.0	2,732	1.8
2. 土地再評価差額金		586	0.4	586	0.4	586	0.4
3. 為替換算調整勘定		619	0.4	852	0.6	918	0.6
評価・換算差額等合計		2,680	1.9	1,767	1.2	3,065	2.0
少数株主持分		1,414	1.0	1,490	1.0	1,576	1.1
純資産合計		79,351	55.6	84,471	58.4	88,291	58.9
負債純資産合計		142,680	100.0	144,672	100.0	149,839	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		74,590	100.0		74,676	100.0		149,883	100.0
売上原価			55,428	74.3		55,957	74.9		111,869	74.6
売上総利益			19,161	25.7		18,718	25.1		38,014	25.4
返品調整引当金 戻入額			3,220	4.3		3,182	4.3		3,220	2.1
返品調整引当金 繰入額			2,950	3.9		3,190	4.3		3,182	2.1
差引売上総利益			19,431	26.1		18,710	25.1		38,052	25.4
販売費及び一般管理 費										
1. 荷造発送費			1,735			1,719			3,552	
2. 広告宣伝費			2,056			2,082			4,386	
3. 販売促進費			2,230			2,228			4,561	
4. 貸倒引当金繰入額			-			20			93	
5. 役員報酬			856			912			1,799	
6. 給与手当			2,329			2,621			4,692	
7. 賞与		162			144			797		
8. 賞与引当金繰入額		426			479			447		
9. 退職給付費用		159			166			320		
10. 福利厚生費		421			486			896		
11. のれん償却額		1,293			1,342			2,634		
12. その他		3,156	14,828	19.9	3,583	15,787	21.2	6,476	30,658	20.5
営業利益			4,602	6.2		2,922	3.9		7,393	4.9
営業外収益										
1. 受取利息		50			277			135		
2. 受取配当金		72			119			110		
3. 投資事業組合等 運用益		36			-			344		
4. 受取保険金		23			21			23		
5. 古紙売却益		67			90			140		
6. その他		42	293	0.4	35	543	0.7	61	816	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		77			55			132		
2. 持分法による投資 損失		125			5			268		
3. その他		10	214	0.3	15	76	0.1	33	434	0.3
経常利益			4,681	6.3		3,389	4.5		7,775	5.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0		2		0				
2. 投資有価証券売却益		60		114		440				
3. 連結子会社持分変動 益		785		-		785				
4. 関連会社株式売却益		0		132		168				
5. 会員権売却益		-		-		0				
6. 貸倒引当金戻入額		33		-		-				
7. 収益受益権債権信託 精算益		-		-		285				
8. 訴訟利益		-	880	1.2	87	335	0.5	-	1,680	1.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	0		0		0				
2. 固定資産除却損	4	22		12		42				
3. 投資有価証券売却損		0		-		0				
4. 投資有価証券評価損		47		443		47				
5. 減損損失	5	53	124	0.2	-	455	0.6	84	176	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,438	7.3		3,270	4.4		9,279	6.2
法人税、住民税及び 事業税		2,851			2,329			4,908		
法人税等調整額		336	3,188	4.3	121	2,450	3.3	275	5,184	3.5
少数株主利益			46	0.0		48	0.1		196	0.1
中間(当期)純利益			2,202	3.0		771	1.0		3,898	2.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,330	26,003	28,291	4,877	73,748
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			748		748
中間純利益			2,202		2,202
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		53		111	58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	53	1,454	106	1,507
平成18年9月30日残高（百万円）	24,330	25,950	29,746	4,771	75,256

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,616	586	873	4,904	1,680	80,332
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						748
中間純利益						2,202
自己株式の取得						5
自己株式の処分						58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,968	-	254	2,223	265	2,488
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,968	-	254	2,223	265	980
平成18年9月30日残高（百万円）	2,647	586	619	2,680	1,414	79,351

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	1,869	83,649
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			829		829
中間純利益			771		771
自己株式の取得				2,434	2,434
自己株式の処分		42		98	56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	42	58	2,336	2,437
平成19年9月30日残高（百万円）	26,330	27,705	31,383	4,206	81,212

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高（百万円）	2,732	586	918	3,065	1,576	88,291
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						829
中間純利益						771
自己株式の取得						2,434
自己株式の処分						56
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,231	-	66	1,297	85	1,383
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	1,231	-	66	1,297	85	3,820
平成19年9月30日残高（百万円）	1,501	586	852	1,767	1,490	84,471

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	24,330	26,003	28,291	4,877	73,748
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,000	2,000			4,000
剰余金の配当（注）			748		748
当期純利益			3,898		3,898
自己株式の取得				1,579	1,579
自己株式の処分		256		4,587	4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,000	1,743	3,150	3,007	9,901
平成19年3月31日残高（百万円）	26,330	27,747	31,441	1,869	83,649

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,616	586	873	4,904	1,680	80,332
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						4,000
剰余金の配当（注）						748
当期純利益						3,898
自己株式の取得						1,579
自己株式の処分						4,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,884	-	45	1,838	103	1,942
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,884	-	45	1,838	103	7,959
平成19年3月31日残高（百万円）	2,732	586	918	3,065	1,576	88,291

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		5,438	3,270	9,279
減価償却費		976	1,069	2,091
のれん償却額		1,293	1,342	2,634
退職給付引当金の増減額		105	5	46
受取利息及び受取配当金		123	396	246
支払利息		77	55	132
持分法による投資損失		125	5	268
投資有価証券評価損		47	443	47
売上債権の増加額		449	376	1,776
たな卸資産の減少額		410	742	508
仕入債務の増減額		2,172	383	3,046
その他		1,794	1,144	1,469
小計		3,723	5,399	8,469
利息及び配当金の受取額		147	380	270
利息の支払額		68	53	123
法人税等の支払額		2,180	1,653	5,319
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,622	4,073	3,297
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の純増減額		-	3,479	110
有価証券の取得による支出		-	994	-
有形固定資産の取得による 支出		1,607	861	3,404
無形固定資産の取得による 支出		277	424	726
投資有価証券の取得による 支出		15	6,526	4,570
投資有価証券の売却等による 収入		24	336	8,268
保険積立金解約による収入		113	23	412
その他		232	148	2,304
投資活動によるキャッシュ・ フロー		1,994	12,076	2,393

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		861	-	1,482
株式の発行による収入		-	-	3,982
自己株式の取得による支出		5	2,434	1,579
自己株式の売却による収入		-	56	4,330
配当金の支払額		748	829	748
その他		388	379	255
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,004	3,587	4,246
現金及び現金同等物に係る換算 差額		106	110	14
現金及び現金同等物の増減額		2,481	11,701	9,953
現金及び現金同等物期首残高		29,652	39,606	29,652
現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高	1	27,171	27,904	39,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 46社 主要な連結子会社名 (株)角川書店 (株)角川クロスメディア (株)角川ザテレビジョン (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川ヘラルド映画(株) (株)角川エンタテインメント ヘラルド・エンタープライズ(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン及びMULTI PLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD. の3社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に(株)角川クロスメディアと合併しております。同じく前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名 (株)角川グループパブリッシング (株)角川書店 (株)角川クロスメディア (株)角川ザテレビジョン (株)メディアワークス (株)角川エス・エス・コミュニケーションズ 角川映画(株) (株)角川エンタテインメント 角川シネプレックス(株) (株)ビルディング・ブックセンター (株)メディアリーヴス (株)アスキー (株)エンターブレイン</p> <p>なお、(株)角川プロダクション及び日本バーチャルワールド有限責任事業組合の2社については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シネマ・パラダイスについては、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社50社はすべて連結しております。</p> <p>なお、(株)角川書店、(株)角川クロスメディア、(株)角川ザテレビジョン、(株)角川マガジングループ、(株)角川マガジnz、(株)ebクリエイティブ及びMULTI PLEX CINEMA (SHENZHEN) LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ウォーカープラス及び(株)角川書店北海道は、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川クロスメディアと合併し、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)角川インタラクティブ・メディアは、平成18年6月1日に連結子会社(株)角川ザテレビジョンと合併しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数11社 会社名 日本映画衛星放送㈱ ANIMATE OVERSEA CO.,LTD ㈱キネマ旬報社 WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント㈱ ㈱キッズネット 日本映像振興㈱ ユナイテッド・シネマ㈱ ㈱B B B ㈱角川ジェイコム・メディア SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数13社 会社名 日本映画衛星放送㈱ ANIMATE OVERSEA CO.,LTD WALKER ASIA ENTERTAINMENT PTE.,LTD アスミック・エース エンタテインメント㈱ ㈱キッズネット 日本映像振興㈱ ㈱角川ジェイコム・メディア SUN WAH KADOKAWA (HONG KONG) GROUP LTD ワーズギア㈱ プロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合 CRYSTAL SHINE LTD. ㈱ソネット・カドカワ・リンク ㈱中国物語 なお、㈱ソネット・カドカワ・リンクについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、持分法を適用しております。 ㈱中国物語については、当中間連結会計期間においてその株式を取得したため、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱キネマ旬報社及び㈱B B Bの2社については、当中間連結会計期間においてその株式を売却したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 関連会社13社はすべて持分法を適用しております。 なお、ワーズギア㈱及びプロジェクトレヴォリューション有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法を適用しております。 CRYSTAL SHINE LTD.については、当連結会計年度においてその株式を取得したため、持分法を適用しております。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったユナイテッド・シネマ㈱については、当連結会計年度において、その株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. INC、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社11社の中間決算日は、平成18年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)の中間決算日は平成18年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA INTERCONTINENTAL PUBLISHING(ASIA)LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びに KADOKAWA INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社11社の中間決算日は、平成19年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち、日本映画ファンド(株)及び KADOKAWA HOLDINGS U.S. INCの中間決算日は平成19年6月30日であるため、中間連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちKADOKAWA MEDIA(TAIWAN)CO.,LTD、KADOKAWA PICTURES USA, INC、KADOKAWA HOLDINGS CHINA LTD、KADOKAWA HONG KONG LTD、KADOKAWA HOLDINGS U.S. IN HONG KONG LTD並びに INTERCONTINENTAL GROUP HOLDINGS LTD及びその子会社11社の決算日は、平成18年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち日本映画ファンド(株)の決算日は、平成18年12月31日であるため、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち KADOKAWA HOLDINGS U.S. INCの決算日は、平成18年12月31日であり、当連結会計年度より、連結決算日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。したがって、当連結会計年度においては、15ヶ月間の損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を使用して連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2))により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率により原価配分しております。</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2))により、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>□．無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．投資評価引当金 市場価格のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、中間連結会計期間末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>□．たな卸資産 (イ) 商品、材料 同左 (ロ) 製品、貯蔵品 同左 (ハ) 制作品、仕掛品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 一部の在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．投資評価引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 一部の連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	ホ．退職給付引当金 同左 同左	ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ．ヘッジ会計の方法 一部の国内連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 借入金の支払利息 ハ．ヘッジ方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の支払利息を固定化し、将来の利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ニ．ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理を適用しているため、ヘッジ効果の検証を省略しております。	イ．ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社は、金利スワップについて特例処理を適用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジの有効性の評価方法 同左	イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左 ニ．ヘッジの有効性の評価方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ．消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。	イ．消費税等の処理方法 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左	イ．消費税等の処理方法 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は77,937百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当連結会計年度末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は86,715百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。 2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「子会社株式の取得による支出」(当中間連結会計期間0百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増加額」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「定期預金の純増加額」は107百万円であります。 2. 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の売却による収入」は、当中間連結会計期間より重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」は58百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,296百万円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 31百万円 前払費用 2百万円 建物及び構築物 100百万円 車両運搬具 2百万円 長期前払費用 129百万円 <u>計 266百万円</u></p> <p>現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 0百万円</p> <p>3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 123百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,580百万円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 34百万円 前払費用 3百万円 建物及び構築物 103百万円 長期前払費用 134百万円 <u>計 275百万円</u></p> <p>現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2百万円</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 120百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,902百万円</p> <p>2 担保提供資産 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 33百万円 前払費用 3百万円 建物及び構築物 101百万円 車両運搬具 1百万円 長期前払費用 132百万円 <u>計 272百万円</u></p> <p>現金及び預金、前払費用、建物及び構築物並びに長期前払費用については、当座借越契約締結及び信用状開設のための担保差入であります。 前払費用は流動資産「その他」に含めて表示しております。 車両運搬具は有形固定資産「その他」に含めて表示しております。 長期前払費用は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務 短期借入金 0百万円</p> <p>3 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2百万円</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び売掛金 134百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393百万円及び7,284百万円は売上原価に算入しております。</p>	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品中間連結会計期間末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,806百万円及び7,675百万円は売上原価に算入しております。</p>	<p>1 一部の連結子会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額6,393百万円及び6,806百万円は売上原価に算入しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	2百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	0百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																																															
工具器具及び備品	1百万円																																															
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	2百万円																																															
工具器具及び備品	0百万円																																															
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
ソフトウェア	0百万円																																															
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	0百万円																																															
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	0百万円																																
工具器具及び備品	0百万円																																															
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
工具器具及び備品	0百万円																																															
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	0百万円																																															
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11百万円	工具器具及び備品	9百万円	機械装置	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	22百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	工具器具及び備品	11百万円	ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	12百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	工具器具及び備品	17百万円	機械装置	1百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		車両運搬具	0百万円	(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		ソフトウェア	0百万円	(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)		計	42百万円
建物及び構築物	11百万円																																															
工具器具及び備品	9百万円																																															
機械装置	1百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
ソフトウェア	0百万円																																															
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	22百万円																																															
建物及び構築物	0百万円																																															
工具器具及び備品	11百万円																																															
ソフトウェア	0百万円																																															
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	12百万円																																															
建物及び構築物	22百万円																																															
工具器具及び備品	17百万円																																															
機械装置	1百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
車両運搬具	0百万円																																															
(有形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
ソフトウェア	0百万円																																															
(無形固定資産「その他」に含めて表示しております。)																																																
計	42百万円																																															
<p>5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">複合映画館</td> <td rowspan="4">北海道旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	3百万円	複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	34百万円	<p>5</p>	<p>5 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>東京都町田市</td> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">複合映画館</td> <td rowspan="3">北海道旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>複合映画館については、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、グルーピングの方法は、各複合映画館を1資産グループとしております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都町田市	土地	3百万円	東京都千代田区	工具器具及び備品	10百万円	愛知県名古屋市	工具器具及び備品	21百万円	複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	34百万円								
用途	場所	種類	減損損失																																													
遊休資産	東京都町田市	土地	3百万円																																													
複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8百万円																																													
		工具器具及び備品	6百万円																																													
		その他	34百万円																																													
		用途	場所	種類	減損損失																																											
遊休資産	東京都町田市	土地	3百万円																																													
	東京都千代田区	工具器具及び備品	10百万円																																													
	愛知県名古屋市	工具器具及び備品	21百万円																																													
複合映画館	北海道旭川市	建物及び構築物	8百万円																																													
		工具器具及び備品	6百万円																																													
		その他	34百万円																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	26,229,800	-	-	26,229,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	1,287,448	1,254	29,500	1,259,202

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、主に単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	27,260,800	-	-	27,260,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式	492,528	801,052	28,632	1,264,948

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得800,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの152株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの32株及びストックオプションの権利行使によるもの28,600株であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	26,229,800	1,031,000	-	27,260,800

（注）1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株式の発行であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	増加株式数（株）	減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,287,448	413,410	1,208,330	492,528

（注）1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買増請求によるもの1,710株であります。

2. 普通株式の減少は、主に取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買増請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	748	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	31	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,193百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金 20百万円 有価証券勘定 998百万円 流動資産その他勘定 1,000百万円 現金及び現金同等物 27,171百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,904百万円 流動資産その他勘定 1,000百万円 現金及び現金同等物 27,904百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 36,230百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金・定 期積立金 20百万円 有価証券勘定 1,996百万円 流動資産その他勘定 1,399百万円 現金及び現金同等物 39,606百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																	
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,379 百万円</td> <td>792 百万円</td> <td>333 百万円</td> <td>2,505 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>582 百万円</td> <td>334 百万円</td> <td>166 百万円</td> <td>1,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9 百万円</td> <td>21 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>787 百万円</td> <td>436 百万円</td> <td>165 百万円</td> <td>1,390 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>959百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 32百万円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,379 百万円	792 百万円	333 百万円	2,505 百万円	減価償却累計額相当額	582 百万円	334 百万円	166 百万円	1,082 百万円	減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円	中間期末残高相当額	787 百万円	436 百万円	165 百万円	1,390 百万円	1年内	484百万円	1年超	959百万円	計	1,443百万円	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	265百万円	支払利息相当額	15百万円	減損損失	32百万円	未経過リース料		1年内	10百万円	1年超	7百万円	計	17百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,357 百万円</td> <td>928 百万円</td> <td>311 百万円</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>611 百万円</td> <td>497 百万円</td> <td>177 百万円</td> <td>1,285 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9 百万円</td> <td>21 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>736 百万円</td> <td>409 百万円</td> <td>133 百万円</td> <td>1,278 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>474百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 4百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,357 百万円	928 百万円	311 百万円	2,597 百万円	減価償却累計額相当額	611 百万円	497 百万円	177 百万円	1,285 百万円	減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円	中間期末残高相当額	736 百万円	409 百万円	133 百万円	1,278 百万円	1年内	474百万円	1年超	862百万円	計	1,336百万円	支払リース料	303百万円	リース資産減損勘定の取崩額	14百万円	減価償却費相当額	253百万円	支払利息相当額	15百万円	減損損失	-	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	0百万円	計	9百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産 その他</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,524 百万円</td> <td>704 百万円</td> <td>295 百万円</td> <td>2,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>665 百万円</td> <td>332 百万円</td> <td>153 百万円</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>9 百万円</td> <td>21 百万円</td> <td>1 百万円</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>849 百万円</td> <td>351 百万円</td> <td>140 百万円</td> <td>1,341 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>923百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,395百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 18百万円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計	取得価額相当額	1,524 百万円	704 百万円	295 百万円	2,525 百万円	減価償却累計額相当額	665 百万円	332 百万円	153 百万円	1,150 百万円	減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円	期末残高相当額	849 百万円	351 百万円	140 百万円	1,341 百万円	1年内	472百万円	1年超	923百万円	計	1,395百万円	支払リース料	534百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	507百万円	支払利息相当額	29百万円	減損損失	32百万円	未経過リース料		1年内	9百万円	1年超	7百万円	計	17百万円
		工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他		合計																																																																																																																																													
	取得価額相当額	1,379 百万円	792 百万円	333 百万円	2,505 百万円																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	582 百万円	334 百万円	166 百万円	1,082 百万円																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	787 百万円	436 百万円	165 百万円	1,390 百万円																																																																																																																																															
1年内	484百万円																																																																																																																																																		
1年超	959百万円																																																																																																																																																		
計	1,443百万円																																																																																																																																																		
支払リース料	278百万円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	265百万円																																																																																																																																																		
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																																																		
減損損失	32百万円																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																			
1年内	10百万円																																																																																																																																																		
1年超	7百万円																																																																																																																																																		
計	17百万円																																																																																																																																																		
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計																																																																																																																																															
	取得価額相当額	1,357 百万円	928 百万円		311 百万円	2,597 百万円																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	611 百万円	497 百万円	177 百万円	1,285 百万円																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円																																																																																																																																															
中間期末残高相当額	736 百万円	409 百万円	133 百万円	1,278 百万円																																																																																																																																															
1年内	474百万円																																																																																																																																																		
1年超	862百万円																																																																																																																																																		
計	1,336百万円																																																																																																																																																		
支払リース料	303百万円																																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	14百万円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	253百万円																																																																																																																																																		
支払利息相当額	15百万円																																																																																																																																																		
減損損失	-																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																			
1年内	9百万円																																																																																																																																																		
1年超	0百万円																																																																																																																																																		
計	9百万円																																																																																																																																																		
	工具器具及び備品	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計																																																																																																																																															
	取得価額相当額	1,524 百万円	704 百万円		295 百万円	2,525 百万円																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	665 百万円	332 百万円	153 百万円	1,150 百万円																																																																																																																																															
減損損失累計額相当額	9 百万円	21 百万円	1 百万円	32 百万円																																																																																																																																															
期末残高相当額	849 百万円	351 百万円	140 百万円	1,341 百万円																																																																																																																																															
1年内	472百万円																																																																																																																																																		
1年超	923百万円																																																																																																																																																		
計	1,395百万円																																																																																																																																																		
支払リース料	534百万円																																																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																																																																																																																																		
減価償却費相当額	507百万円																																																																																																																																																		
支払利息相当額	29百万円																																																																																																																																																		
減損損失	32百万円																																																																																																																																																		
未経過リース料																																																																																																																																																			
1年内	9百万円																																																																																																																																																		
1年超	7百万円																																																																																																																																																		
計	17百万円																																																																																																																																																		

次へ

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	998	998	0
合計	998	998	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,690	15,679	4,989
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,690	15,679	4,989

(注) 下落率が30%~50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,934
投資事業組合	335
匿名組合	408

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	5,646	5,007	638
合計	5,646	5,007	638

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	9,332	11,823	2,491
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	9,332	11,823	2,491

（注） 下落率が30%～50%程度の減損処理にあつては、市場環境の動向、最高値、最安値と帳簿価額との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して判断しております。

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	3,012
投資事業組合	136

（注） は投資評価引当金控除後の金額であります。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)国債・地方債等	-	-	-
(2)社債	-	-	-
(3)その他	1,996	1,996	0
合計	1,996	1,996	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	8,277	12,848	4,571
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	8,277	12,848	4,571

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,049
投資事業組合	226

(注) は投資評価引当金控除後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社(株)角川書店の会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川書店は、平成18年4月1日に分割型新設分割を行い、連結子会社(株)角川クロスメディア及び同(株)角川ザテレビジョンが設立されました。

都市情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川クロスメディアについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

テレビ番組情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川ザテレビジョンについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 連結子会社(株)角川クロスメディアと同(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

都市情報誌事業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道を吸収合併しました。

都市情報誌事業の効率化及び紙媒体とインターネットの統合による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)ウォーカープラスの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川クロスメディアに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、中間連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)ウォーカープラスの株式を追加取得したものとして会計処理をしています。

(株)ウォーカープラス株式の取得原価は810百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川クロスメディアの普通株式を、(株)ウォーカープラスの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)ウォーカープラス株式100株につき(株)角川クロスメディア株式277株の割合となりました。交付株式総数は74,790株であり、その評価総額は、810百万円です。発生したのれんの総額は、514百万円です。(株)ウォーカープラスの超過収益力に起因するこののれんは、5年間の定額法で償却します。

3. 連結子会社(株)角川ザテレビジョンと同(株)角川インタラクティブ・メディアの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

テレビ番組情報誌事業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、平成18年6月1日に同社の子会社である(株)角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

テレビ番組情報誌事業と番組表外販・配信事業の一体運営による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川インタラクティブ・メディアの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川ザテレビジョンに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、中間連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)角川インタラクティブ・メディアの株式を追加取得したものととして会計処理をしています。

(株)角川インタラクティブ・メディア株式の取得原価は203百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を、(株)角川インタラクティブ・メディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)角川インタラクティブ・メディア株式10株につき(株)角川ザテレビジョン株式119株の割合となりました。交付株式総数は34,986株であり、その評価総額は、203百万円です。

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。この負ののれんの総額は17百万円と少額なので、当中間期に一括償却しました。

4. 連結子会社角川ヘラルド映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年8月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川ヘラルド映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川ヘラルド映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 当社の連結子会社角川映画(株)への会社分割

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

1. (株)角川グループパブリッシングの会社分割(平成18年4月1日付)

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店 平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型新設分割を行い、連結子会社(株)角川クロスメディア及び同(株)角川ザテレビジョンが設立されました。

都市情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川クロスメディアについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

テレビ番組情報誌事業の強化・拡大を図るために新設された(株)角川ザテレビジョンについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. (株)角川クロスメディアと同社子会社との合併（平成18年6月1日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

都市情報誌事業を営む連結子会社(株)角川クロスメディアは、同社の子会社である(株)ウォーカープラス及び同(株)角川書店北海道を吸収合併しました。

都市情報誌事業の効率化及び紙媒体とインターネットの統合による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)ウォーカープラスの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川クロスメディアに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)ウォーカープラスの株式を追加取得したものととして会計処理をしています。

(株)ウォーカープラス株式の取得原価は810百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川クロスメディアの普通株式を、(株)ウォーカープラスの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)ウォーカープラス株式100株につき(株)角川クロスメディア株式277株の割合となりました。交付株式総数は74,790株であり、その評価総額は、810百万円です。発生したのれんの総額は、514百万円です。(株)ウォーカープラスの超過収益力に起因するこののれんは、5年間の定額法で償却します。

3. (株)角川ザテレビジョンと同社子会社との合併（平成18年6月1日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

テレビ番組情報誌事業を営む連結子会社(株)角川ザテレビジョンは、同社の子会社である(株)角川インタラクティブ・メディアを吸収合併しました。

テレビ番組情報誌事業と番組表外販・配信事業の一体運営による価値向上を図るために行われたこの吸収合併においては、消滅会社(株)角川インタラクティブ・メディアの外部株主に対して新株が発行されたため、合併後の(株)角川ザテレビジョンに対する当社の持株比率が低下しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この吸収合併は共通支配下の取引と少数株主との取引の複合形に該当するため、連結財務諸表において、共通支配下の取引に該当する部分については、内部取引として全て消去し、一方、少数株主との取引に該当する部分については、のれんを認識するとともに連結子会社持分変動益を計上しています。

(3) 子会社株式の追加取得

この吸収合併では、少数株主が保有する消滅子会社(株)角川インタラクティブ・メディアの株式を追加取得したものととして会計処理をしています。

(株)角川インタラクティブ・メディア株式の取得原価は203百万円で、その全額が株式の取得対価です。

取得の対価として、存続子会社(株)角川ザテレビジョンの普通株式を、(株)角川インタラクティブ・メディアの少数株主に交付しています。交換比率は、純資産法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及びマルチプル法の3手法併用により算定し、(株)角川インタラクティブ・メディア株式10株につき(株)角川ザテレビジョン株式119株の割合となりました。交付株式総数は34,986株であり、その評価総額は、203百万円です。

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。この負ののれんの総額は17百万円と少額なので、当連結会計年度に一括償却しました。

4. 当社の会社分割（平成18年8月1日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画㈱（旧角川ヘラルド映画㈱ 平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。）に映像事業に係る営業の一部を移転しました。角川映画㈱の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

5. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割（平成19年1月1日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、㈱角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

6. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割（平成19年1月1日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシングは、分割型吸収分割を行い、連結子会社角川映画㈱に映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を移転しました。

角川映画㈱の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

7. 当社の会社分割（平成19年1月4日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社㈱角川マガジングループを設立しました。

連結子会社㈱角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同㈱角川マガジンの管理強化を図るために新設された㈱角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

8. ㈱角川グループパブリッシングの会社分割（平成19年1月4日付）

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社㈱角川グループパブリッシングは、分割型新設分割を行い、連結子会社㈱角川書店及び同㈱角川マガジズが設立されました。

小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化させるために新設された㈱角川書店については、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

さらなる事業展開を図るために新設された㈱角川マガジズについては、連結子会社㈱角川マガジングループが設立時発行済株式の全てを取得しました。

(2) 実施した会計処理の概要

この会社分割は共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しています。従ってこの会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,931	20,269	14,679	3,710	74,590	-	74,590
(2) セグメント間の内部売上高	129	86	440	1,255	1,911	(1,911)	-
計	36,060	20,356	15,119	4,966	76,502	(1,911)	74,590
営業費用	31,963	20,270	14,475	4,652	71,363	(1,375)	69,988
営業利益	4,096	85	643	313	5,138	(536)	4,602

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,193	21,007	13,902	4,572	74,676	-	74,676
(2) セグメント間の内部売上高	465	194	543	1,511	2,714	(2,714)	-
計	35,658	21,201	14,446	6,084	77,390	(2,714)	74,676
営業費用	33,214	21,410	13,789	5,563	73,978	(2,224)	71,753
営業利益又は営業損失()	2,444	208	657	520	3,412	(489)	2,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は538百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロスメディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,942	41,657	30,612	6,669	149,883	-	149,883
(2) セグメント間の内部売上高	1,189	248	948	2,531	4,917	(4,917)	-
計	72,132	41,906	31,561	9,200	154,800	(4,917)	149,883
営業費用	65,145	41,739	30,087	9,223	146,195	(3,706)	142,489
営業利益又は営業損失（ ）	6,987	166	1,474	22	8,604	(1,211)	7,393

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,300百万円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、いずれも全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	3,121 15	3,192 06	3,239 48
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	88 26	29 39	154 13
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	80 42	26 92	140 64

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,202	771	3,898
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,202	771	3,898
期中平均株式数(株)	普通株式 24,959,570	普通株式 26,246,007	普通株式 25,293,745
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,434,729	2,408,631	2,426,755
(うち、新株予約権)	(59,729)	(13,774)	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約権 付社債)	(2,375,000)	(2,394,857)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1. 当社及び榊角川書店の会社分割</p> <p>当社及び連結子会社榊角川書店は、平成18年11月22日開催のそれぞれの取締役会において、平成19年 1月 1日及び同 1月 4日を期して、当社及び榊角川書店を以下のとおり会社分割することを決議しました。</p> <p>(1) 当社の会社分割</p> <p>平成19年 1月 4日に分社型新設分割により、連結子会社榊角川・エス・エス・コミュニケーションズの管理に係る事業を新設の「榊角川マガジングループ」に承継させます。同社は、榊角川・エス・エス・コミュニケーションズと「榊角川マガジンズ」の持株会社となります。</p> <p>(2) 榊角川書店の会社分割</p> <p>平成19年 1月 4日に分割型新設分割により、出版事業部及びカルチャー・コンテンツ事業部が営む事業を新設の「榊角川書店」に承継させ、小説・コミックのストーリーコンテンツ及び映像ソフト・書籍・ムック・雑誌を含むカルチャーコンテンツを中心とした専門出版社として特化させます。</p> <p>平成19年 1月 4日に分割型新設分割により、雑誌事業部が営む事業を新設の「榊角川マガジンズ」に承継させ、さらなる事業展開を図ることによって企業価値の向上を目指します。</p> <p>平成19年 1月 1日に分割型吸収分割により、映像関連子会社及び関連会社の管理に係る事業を、連結子会社角川ヘラルド映画㈱に承継させ、同社の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図ります。</p> <p>平成19年 1月 1日に分割型吸収分割により、経営管理に係る事業をグループ管理機能強化の観点から、当社が承継します。</p> <p>からの会社分割後、商号を「榊角川グループパブリッシング」に変更し、グループ出版事業における販売・調達を担う会社となります。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>当社及び榊角川書店の会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去します。従ってこの会計処理が、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年 5月 7日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得株式の総数 1,000,000株を上限とする。</p> <p>(3) 取得価額の総額 4,800百万円を上限とする。</p> <p>(4) 取得期間 平成19年 5月 8日から同年 8月 3日まで</p> <p>(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付</p> <p>(6) 取得理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 第三者割当増資</p> <p>平成18年11月27日開催の当社取締役会において、第三者割当増資に関して以下のとおり決議し、平成18年12月13日に新株式を発行しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式1,031,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,880円</p> <p>(3) 発行価額の総額 4,000百万円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年12月12日</p> <p>(6) 新株式交付日 平成18年12月13日</p> <p>(7) 割当先及び株式数 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,031,000株</p> <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <p>(1) 増資の理由 当社グループは、メガ・コンテンツ・プロバイダーとして、出版コンテンツから劇場用映画に至る多種多様なコンテンツのマルチウインドウ展開を進めておりますが、今般、日本の通信サービスが急展開する現時点を「コンテンツとケータイサービスの融合の機会」と捉え、日本最大の携帯キャリアである(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し第三者割当増資を行い、モバイルコンテンツ事業拡大のための資金調達を行うとともに、同社との総合的な協力関係を構築するものであります。</p> <p>(2) 資金の使途 新株式発行価額の総額4,000百万円から発行諸費用の概算額20百万円を差し引いた3,980百万円の全額を、映像系の新しいモバイルコンテンツの製作費用及びデジタルコンテンツの新たな販売チャネルの構築費用等に充当する予定であります。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3.㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務提携契約の締結</p> <p>当社及び連結子会社5社(㈱角川書店、角川ヘラルド映画㈱、㈱角川モバイル、ヘラルド・エンタープライズ㈱及び㈱角川メディアハウス)は、平成18年11月27日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモと平成18年11月27日に携帯電話向け映像コンテンツ市場の開拓、活性化を主目的とした包括的業務提携契約を締結しました。業務提携契約の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社グループ映像作品の携帯電話向けコンテンツ配信における協業</p> <p>当社グループと同社は、当社グループの製作する映画やアニメなどに関連した携帯電話向け映像コンテンツを共同で企画し、展開していきます。</p> <p>映画の公開やプロモーションに連動した映像コンテンツのほか、携帯電話から先行配信するオリジナル映像コンテンツを共同で製作するなど、新しい試みにも取り組みます。</p> <p>また、映像コンテンツの製作にあたっては、両者は角川グループが主幹事となる製作委員会への同社の参画を検討していきます。</p> <p>(2) 映画館での携帯電話用決済サービス等の導入</p> <p>同社の携帯電話用決済サービスを、ヘラルド・エンタープライズ㈱が運営する全国11拠点の映画館「シネプレックス」等(92スクリーン)に平成19年6月30日までに導入を予定しております。また、ポイントサービスを含む店舗情報取得機能の普及促進を共同で検討してまいります。</p> <p>(3) iモード上で展開する当社グループサイトの充実</p> <p>当社グループは映像コンテンツだけでなく、携帯電話向けの電子書籍やコミック等の充実を図り、同社の提供するサービスに積極的に配信を行います。現在、当社グループでは iモード上に約40のサイトを展開していますが、今回の提携を機会にサイト間シナジーを高め、総合的なモバイルコンテンツ供給基盤を確立していく考えです。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,707		11,155		18,201	
2 売掛金		113		205		196	
3 有価証券		998		996		1,996	
4 たな卸資産		-		1		1	
5 短期貸付金		13,521		8,712		8,958	
6 その他		1,715		1,696		1,774	
流動資産合計		20,055	19.9	22,767	21.3	31,128	28.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		2,820		2,695		2,762	
2 土地		5,243		5,301		5,243	
3 その他		677		849		771	
有形固定資産合計		8,742	8.7	8,846	8.3	8,777	8.2
(2) 無形固定資産		387	0.4	698	0.6	569	0.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	66,757		66,031		61,885	
2 長期預金		-		3,500		-	
3 保険積立金		2,266		3,137		3,069	
4 その他		2,738		2,047		2,598	
5 貸倒引当金		126		130		130	
投資その他の資産合計		71,636	71.0	74,587	69.8	67,423	62.5
固定資産合計		80,765	80.1	84,132	78.7	76,769	71.2
資産合計		100,821	100.0	106,899	100.0	107,897	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,021		4,021		4,021	
2		41		79		138	
3		-		32		29	
4		12,368		12,542		10,859	
5		118		401		300	
			16.4		16.0		14.2
流動負債合計							
固定負債							
1		11,400		11,400		11,400	
2		2,453		950		1,809	
3		-		54		54	
4		282		304		309	
			14.0		11.9		12.6
固定負債合計							
負債合計							
		30,684	30.4	29,786	27.9	28,922	26.8
(純資産の部)							
株主資本							
1		24,330	24.1	26,330	24.6	26,330	24.4
2							
(1)		25,374		27,375		27,375	
			25.2		25.6		25.3
資本剰余金合計							
3							
(1)		567		567		567	
(2)							
繰越利益剰余金							
		22,164		26,710		24,984	
			22.5		25.5		23.7
利益剰余金合計							
4		4,773	4.7	4,207	3.9	1,870	1.7
株主資本合計							
		67,664	67.1	76,776	71.8	77,386	71.7
評価・換算差額等							
1		3,575	3.6	1,439	1.3	2,691	2.5
2		1,102	1.1	1,102	1.0	1,102	1.0
評価・換算差額等合計							
		2,472	2.5	337	0.3	1,589	1.5
純資産合計							
		70,136	69.6	77,113	72.1	78,975	73.2
負債純資産合計							
		100,821	100.0	106,899	100.0	107,897	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			3,093	100.0		3,672	100.0		4,053	100.0
営業費用	6									
賃貸原価		195			282			458		
販売費及び一般 管理費		568	763	24.7	1,084	1,366	37.2	1,336	1,794	44.3
営業利益			2,329	75.3		2,305	62.8		2,258	55.7
営業外収益	1		111	3.6		182	5.0		478	11.8
営業外費用	2,6		16	0.5		31	0.9		55	1.3
經常利益			2,424	78.4		2,456	66.9		2,681	66.2
特別利益	3		60	1.9		167	4.5		2,847	70.2
特別損失	4,5		483	15.6		15	0.4		223	5.5
税引前中間(当期) 純利益			2,002	64.7		2,608	71.0		5,306	130.9
法人税、住民税及び 事業税		4			10			250		
法人税等調整額		-	4	0.1	-	10	0.2	33	283	7.0
中間(当期)純利益			1,998	64.6		2,598	70.8		5,022	123.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 （百万円）	24,330	25,374	567	20,968	21,535	4,879	66,361
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）				748	748		748
中間純利益				1,998	1,998		1,998
自己株式の取得						5	5
自己株式の処分				53	53	111	58
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	1,196	1,196	106	1,303
平成18年9月30日残高 （百万円）	24,330	25,374	567	22,164	22,731	4,773	67,664

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	5,345	1,102	4,242	70,604
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				748
中間純利益				1,998
自己株式の取得				5
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	1,770	-	1,770	1,770
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,770	-	1,770	467
平成18年9月30日残高 （百万円）	3,575	1,102	2,472	70,136

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 （百万円）	26,330	27,375	567	24,984	25,551	1,870	77,386
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				829	829		829
中間純利益				2,598	2,598		2,598
自己株式の取得						2,434	2,434
自己株式の処分				42	42	98	56
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	1,726	1,726	2,336	610
平成19年9月30日残高 （百万円）	26,330	27,375	567	26,710	27,277	4,207	76,776

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	2,691	1,102	1,589	78,975
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				829
中間純利益				2,598
自己株式の取得				2,434
自己株式の処分				56
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	1,252	-	1,252	1,252
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,252	-	1,252	1,862
平成19年9月30日残高 （百万円）	1,439	1,102	337	77,113

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他	利益剰余金 合計		
				利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 （百万円）	24,330	25,374	567	20,968	21,535	4,879	66,361
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,000	2,000					4,000
剰余金の配当（注）				748	748		748
当期純利益				5,022	5,022		5,022
自己株式の取得						1,579	1,579
自己株式の処分				258	258	4,588	4,330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,000	2,000	-	4,015	4,015	3,009	11,025
平成19年3月31日残高 （百万円）	26,330	27,375	567	24,984	25,551	1,870	77,386

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 （百万円）	5,345	1,102	4,242	70,604
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,000
剰余金の配当（注）				748
当期純利益				5,022
自己株式の取得				1,579
自己株式の処分				4,330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	2,653	-	2,653	2,653
事業年度中の変動額合計 （百万円）	2,653	-	2,653	8,371
平成19年3月31日残高 （百万円）	2,691	1,102	1,589	78,975

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(中間財務諸表作成基準注解(注2)により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) (4)	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。	(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は70,136百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>当期末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は、78,975百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当期より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(固定資産の減価償却の方法) 当社は、当中間会計期間より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,133百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,640百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,539百万円
2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,790百万円	2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,530百万円	2 投資評価引当金 以下の科目から控除して表示しております。 投資有価証券 2,530百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 68百万円 投資事業組合等運用益 36百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 36百万円 受取配当金 117百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17百万円 受取配当金 106百万円 投資事業組合等運用益 344百万円																
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円																
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 60百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 80百万円 訴訟利益 87百万円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 431百万円 抱合株式消滅差益 2,416百万円																
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 45百万円 投資評価引当金繰入額 435百万円 減損損失 1百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 15百万円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 45百万円 投資評価引当金繰入額 175百万円 減損損失 1百万円																
5 減損損失の内訳は次のとおりであります。	5	5 減損損失の内訳は次のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	1百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>東京都 町田市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産については、今後の使用見込がなく、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	遊休資産	東京都 町田市	土地	1百万円
用途	場所	種類	減損損失															
遊休資産	東京都 町田市	土地	1百万円															
用途	場所	種類	減損損失															
遊休資産	東京都 町田市	土地	1百万円															
6 減価償却実施額 有形固定資産 88百万円 無形固定資産 56百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 102百万円 無形固定資産 91百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 190百万円 無形固定資産 128百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,287,305	1,254	29,498	1,259,061

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの198株及びストックオプションの権利行使によるもの29,300株であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	492,387	801,052	28,632	1,264,807

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得800,900株及び単元未満株式の買取請求によるもの152株であります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求によるもの32株及びストックオプションの権利行使によるもの28,600株であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,287,305	413,410	1,208,328	492,387

(注) 1. 普通株式の増加は、取締役会決議に基づく取得411,700株及び単元未満株式の買取請求によるもの1,710株であります。

2. 普通株式の減少は、取締役会決議に基づく第三者割当による処分1,150,000株、単元未満株式の買増請求によるもの328株及びストックオプションの権利行使によるもの58,000株であります。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社角川ヘラルド映画(株)への会社分割

(1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年8月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川ヘラルド映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川ヘラルド映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、新株は発行していません。

(2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が中間損益計算書に与える影響はありません。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

共通支配下の取引等

1. 当社の連結子会社角川映画(株)への会社分割

- (1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年4月1日に分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株は発行していません。

- (2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が中間損益計算書に与える影響はありません。

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 当社の会社分割（平成18年8月1日付）

- (1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型吸収分割を行い、連結子会社角川映画(株)（旧角川ヘラルド映画(株) 平成19年3月1日に商号変更、以下、当注記において同様とします。）に映像事業に係る営業の一部を移転しました。

角川映画(株)の営業基盤を充実し映像事業の拡大を図るために行われたこの吸収分割においては、同社が当社100%子会社であるため、同社は新株を発行していません。

- (2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

2. (株)角川グループパブリッシングの会社分割（平成19年1月1日付）

- (1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

出版業を営む連結子会社(株)角川グループパブリッシング(旧(株)角川書店 平成19年1月4日に商号変更、以下、当注記において同様とします。)は、分割型吸収分割を行い、当社に経営管理に係る事業を移転しました。

グループ管理機能の強化を図るために行われたこの吸収分割においては、(株)角川グループパブリッシングが当社100%子会社であるため、当社は新株を発行していません。

- (2) 実施した会計処理の概要

承継した事業に係る株主資本相当額と子会社株式取得価額との差額は、抱合株式消滅差益として特別利益に計上しております。

3. 当社の会社分割（平成19年1月4日付）

- (1) 結合当事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

当社は、分社型新設分割を行い、連結子会社(株)角川マガジングループが設立されました。

連結子会社(株)角川・エス・エス・コミュニケーションズ及び同(株)角川マガジンの管理強化を図るために新設された(株)角川マガジングループについては、当社が設立時発行済株式の全てを取得しました。

- (2) 実施した会計処理の概要

移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。従ってこの会計処理が損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	2,808 76	2,966 34	2,950 33
1株当たり中間(当期)純利益 (円 銭)	80 06	99 00	198 55
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円 銭)	72 95	90 67	181 17

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,998	2,598	5,022
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,998	2,598	5,022
期中平均株式数(株)	普通株式 24,959,711	普通株式 26,246,148	普通株式 25,293,886
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株)	2,434,729	2,408,631	2,426,755
(うち、新株予約権)	(59,729)	(13,774)	(51,755)
(うち、転換社債型新株予約 権付社債)	(2,375,000)	(2,394,857)	(2,375,000)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 当社及び榊角川書店の会社分割</p> <p>当社及び連結子会社榊角川書店は、平成18年11月22日開催のそれぞれの取締役会において、平成19年1月1日及び同1月4日を期して、当社及び榊角川書店を以下のとおり会社分割することを決議しました。</p> <p>(1) 当社の会社分割</p> <p>平成19年1月4日に分社型新設分割により、連結子会社榊角川・エス・エス・コミュニケーションズの管理に係る事業を新設の「榊角川マガジングループ」に承継させます。同社は、榊角川・エス・エス・コミュニケーションズと「榊角川マガジンズ」の特株会社となります。</p> <p>(2) 榊角川書店の会社分割</p> <p>平成19年1月1日に分割型吸収分割により、経営管理に係る事業をグループ管理機能強化の観点から、当社が承継します。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>当社の会社分割</p> <p>移転した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額とします。従ってこの会計処理が財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>榊角川書店の会社分割</p> <p>榊角川書店から受入れる資産及び負債は、分割期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上します。</p> <p>また、榊角川書店から受け入れる純資産相当額と当社が分割直前に保有する子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額は、特別利益として処理します。</p>		<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」をご参照ください。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 第三者割当増資</p> <p>平成18年11月27日開催の当社取締役会において、第三者割当増資に関して以下のとおり決議し、平成18年12月13日に新株式を発行しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行株式の種類及び数 普通株式1,031,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき3,880円</p> <p>(3) 発行価額の総額 4,000百万円</p> <p>(4) 資本組入額の総額 2,000百万円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年12月12日</p> <p>(6) 新株式交付日 平成18年12月13日</p> <p>(7) 割当先及び株式数 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 1,031,000株</p> <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <p>(1) 増資の理由 当社グループは、メガ・コンテンツ・プロバイダーとして、出版コンテンツから劇場用映画に至る多種多様なコンテンツのマルチウインドウ展開を進めておりますが、今般、日本の通信サービスが急展開する現時点を「コンテンツとケータイサービスの融合の機会」と捉え、日本最大の携帯キャリアである(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモに対し第三者割当増資を行い、モバイルコンテンツ事業拡大のための資金調達を行うとともに、同社との総合的な協力関係を構築するものであります。</p> <p>(2) 資金の使途 新株式発行価額の総額4,000百万円から発行諸費用の概算額20百万円を差し引いた3,980百万円の全額を、映像系の新しいモバイルコンテンツの製作費用及びデジタルコンテンツの新たな販売チャネルの構築費用等に充当する予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

平成19年8月7日関東財務局長に提出

平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月7日関東財務局長に提出

平成19年10月3日関東財務局長に提出

平成19年6月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報に記載のとおり、会社は事業区分を変更した。
2. 重要な後発事象2に第三者割当増資による新株式を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡山 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に会社及び㈱角川書店のそれぞれの会社分割に関する取締役会の決議の概要が記載されている。
2. 重要な後発事象2に第三者割当増資による新株式を発行した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。